

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 向 浩一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括 野間 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括 野間 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,901,995	12,116,674	13,897,279
経常利益 (千円)	937,425	1,406,138	1,542,714
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	633,510	1,039,992	1,061,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	636,962	1,043,255	1,065,139
純資産額 (千円)	3,538,619	4,619,016	3,883,547
総資産額 (千円)	7,016,247	8,060,830	7,285,707
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.51	71.34	72.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	43.33	71.09	72.61
自己資本比率 (%)	50.4	57.3	53.3

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.59	28.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(ソリューションサービス関連)

平成29年9月29日付けでジェイモードエンタープライズ株式会社の全株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の継続的な向上に加え、雇用・所得の改善が進むなど経済の好循環が実現しつつあり、ゆるやかな回復基調となっております。当社グループの事業に影響を及ぼすIT投資については、デジタルトランスフォーメーション時代において企業が競争力を高め、働き方改革を目指した業務の効率化や自動化を実現するためには必要不可欠なものであるため、クラウドサービス、データアナリティクスを中心に拡大基調にあります。クラウドサービスにビッグデータやIoT（モノのインターネット）等を加えた新しい市場（第3のプラットフォーム市場）は、2020年には約14兆円の市場規模に大きく拡大することが予測されています（IT専門の調査会社・IDC Japan株式会社「国内第3のプラットフォーム市場 産業分野・企業規模別予測を発表」による）。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、クラウド、ビッグデータビジネスの拡大を積極に行った結果、4つの事業（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）が順調に推移したことに加え、AI、IoT、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の新技術・分野への積極的な取組みも新たな成長エンジンとなり、大きく伸ばしました。この業績を支える活動といたしましては、現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内での知恵出しを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策の一つとして実行し、同時に高付加価値化の追求、生産性向上と高品質への取組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	12,116,674千円（前年同四半期比 22.4%増）
営業利益	1,383,708千円（前年同四半期比 51.3%増）
経常利益	1,406,138千円（前年同四半期比 50.0%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,039,992千円（前年同四半期比 64.2%増）

主に高い市場成長率を示すクラウド、ビッグデータビジネスの拡大、およびAI、RPAなどの新技術への積極的な取組みにより、売上高は第3四半期累計として8期連続の増加となり過去最高となりました。また、利益面では、継続的な高付加価値化戦略による一人当たり売上高の増大、事業拡大による増益、見積りやプロジェクト管理プロセスの徹底による不採算案件の撲滅などにより、労務費の増加や連結子会社増による販管費の増加も吸収し、結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は第3四半期累計として6期連続の増加となり、こちらも過去最高となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド市場の成長を背景としたクラウド、ビッグデータビジネスの拡大、AI、RPA等の新しい顧客ニーズの高まりにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,945,657千円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益は848,076千円（前年同四半期比40.2%増）となりました。

プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、クラウドビジネスの拡大によるセールスフォース・ドットコムの特許ライセンス等の売上が引き続き堅調であったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は116,706千円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は66,629千円（前年同四半期比56.0%増）となりました。

ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウドへの移行に伴う基盤系ソリューション、遠隔監視ビジネスなど、ビジネスの高付加価値化を積極的に推進しました。また、前年第3四半期から連結した子会社も大きく寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,260,927千円（前年同四半期比36.4%増）、営業利益は470,852千円（前年同四半期比76.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて775,122千円増加し、8,060,830千円となりました。これは主に、のれんが460,474千円減少したものの、現金及び預金が967,908千円、受取手形及び売掛金が355,340千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて39,653千円増加し、3,441,813千円となりました。これは主に、1年内返済予定を含む長期借入金が204,994千円、未払費用が98,062千円それぞれ減少したものの、買掛金が195,780千円、その他の負債が合計で188,175千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて735,469千円増加し、4,619,016千円となりました。これは主に、剰余金の配当を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,200,000
計	52,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,078,500	16,078,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	16,078,500	16,078,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)1	10,716,600	16,074,900		1,019,385		268,285
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)2	3,600	16,078,500	214	1,019,600	214	268,500

(注) 1 . 株式分割(1:3)による増加であります。

(注) 2 . 新株予約権の権利行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 496,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,860,800	48,607	
単元未満株式	普通株式 2,000		一单元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,359,500		
総株主の議決権		48,607	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権48個)含まれております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、記載数値は株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムチュア株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	496,700		496,700	9.27
計		496,700		496,700	9.27

(注) 1. 自己株式は、平成29年8月9日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、3,440株減少しております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、記載数値は株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,513,044	3,480,952
受取手形及び売掛金	2,164,916	2,520,256
仕掛品	58,345	82,340
その他	321,838	335,148
流動資産合計	5,058,144	6,418,697
固定資産		
有形固定資産	405,307	376,392
無形固定資産		
のれん	889,410	428,936
その他	34,511	28,729
無形固定資産合計	923,922	457,666
投資その他の資産		
投資有価証券	213,569	181,687
差入保証金	324,475	313,696
その他	360,288	312,689
投資その他の資産合計	898,332	808,073
固定資産合計	2,227,562	1,642,132
資産合計	7,285,707	8,060,830



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	599,099	794,879
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	339,992	239,992
未払費用	519,888	421,826
未払法人税等	287,197	294,841
賞与引当金	223,149	172,846
役員賞与引当金	6,200	12,799
工事損失引当金	2,241	-
その他	341,237	557,644
流動負債合計	2,519,006	2,694,830
固定負債		
長期借入金	490,012	385,018
資産除去債務	161,106	158,163
その他	232,034	203,802
固定負債合計	883,153	746,983
負債合計	3,402,160	3,441,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,848	1,019,600
資本剰余金	267,748	278,751
利益剰余金	3,500,496	4,215,040
自己株式	910,406	904,145
株主資本合計	3,876,686	4,609,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,164	8,427
その他の包括利益累計額合計	5,164	8,427
新株予約権	1,695	1,340
純資産合計	3,883,547	4,619,016
負債純資産合計	7,285,707	8,060,830

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,901,995	12,116,674
売上原価	7,768,378	9,376,919
売上総利益	2,133,617	2,739,754
販売費及び一般管理費	1,218,777	1,356,046
営業利益	914,839	1,383,708
営業外収益		
受取利息	413	3,278
受取配当金	1,467	665
持分法による投資利益	6,037	9,347
保険解約益	20,269	8,315
その他	4,124	3,972
営業外収益合計	32,313	25,578
営業外費用		
支払利息	3,804	3,050
支払保証料	2,564	-
保険解約損	1,818	-
その他	1,540	97
営業外費用合計	9,727	3,148
経常利益	937,425	1,406,138
特別利益		
固定資産売却益	1,862	-
投資有価証券売却益	-	26,100
関係会社株式売却益	-	131,051
特別利益合計	1,862	157,151
特別損失		
固定資産除却損	10,342	-
投資有価証券売却損	-	12
特別損失合計	10,342	12
税金等調整前四半期純利益	928,945	1,563,277
法人税、住民税及び事業税	295,435	523,285
四半期純利益	633,510	1,039,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,510	1,039,992

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	633,510	1,039,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,452	3,262
その他の包括利益合計	3,452	3,262
四半期包括利益	636,962	1,043,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636,962	1,043,255

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
平成29年9月29日付けでジェイモードエンタープライズ株式会社の全株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	63,664 千円	56,585 千円
のれんの償却額	151,466 "	160,989 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	184,429	38	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	87,372	18	平成28年6月30日	平成28年8月26日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	87,371	18	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月27日 取締役会	普通株式	87,370	18	平成28年12月31日	平成29年2月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	111,667	23	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	106,825	22	平成29年6月30日	平成29年8月31日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	106,954	22	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記配当金の基準日が各々平成29年3月31日、平成29年6月30日及び平成29年9月30日であるため、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月29日 取締役会	普通株式	107,952	7.4	平成29年12月31日	平成30年2月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記配当金の基準日が平成29年12月31日であるため、1株当たり配当額については、当該株式分割後の実際の配当額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の当該1株当たり配当額は22円となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,791,643	35,708	3,074,643	9,901,995	9,901,995		9,901,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,857	78,946	49,953	191,756	191,756	191,756	
計	6,854,500	114,655	3,124,596	10,093,752	10,093,752	191,756	9,901,995
セグメント利益	604,966	42,708	267,164	914,839	914,839		914,839

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューションサービス関連」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にジェイモードエンタープライズ株式会社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間において368,880千円であります。

また、「ネットワークサービス関連」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社コメットホールディングスの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において337,094千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,944,748	37,401	4,134,524	12,116,674	12,116,674		12,116,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	909	79,304	126,402	206,616	206,616	206,616	
計	7,945,657	116,706	4,260,927	12,323,291	12,323,291	206,616	12,116,674
セグメント利益	848,076	66,629	470,852	1,385,558	1,385,558	1,850	1,383,708

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューションサービス関連」において、第2四半期連結会計期間にジェイモードエンタープライズ株式会社の全株式を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末をもって同社を連結除外しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、303,784千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円51銭	71円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	633,510	1,039,992
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	633,510	1,039,992
普通株式の期中平均株式数(株)	14,561,547	14,577,687
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円33銭	71円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	58,818	51,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

第34期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)四半期配当について、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,954千円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月30日

(注)1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たりの金額については、当該株式分割前の配当額を記載しております。

第34期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)四半期配当について、平成30年1月29日開催の取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第3四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	107,952千円
1株当たりの金額	7円40銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年2月28日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

コムチュア株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村健太印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。